

**第58回愛知県総合教育センター研究発表会**  
**テーマ「学校の組織力を高める（2年次）」**  
**平成30年11月30日（金） 愛知県総合教育センター**

第58回愛知県総合教育センター研究発表会を、「学校の組織力を高める（2年次）」というテーマの下で、愛知県教育委員会伊藤志のぶ教育委員をはじめ、多数の来賓及び県内外から約500人の参加者を迎え、開催した。以下にこれらの概要を紹介する。

### 1 開会行事次第

- ・開会のことば
- ・所長挨拶
- ・愛知県教育委員会挨拶
- ・来賓紹介
- ・基調提案
- ・閉会のことば

### 2 講演

- ◆演題 「誰もが行きたくなくなる学級・学校づくり ―教育相談とチーム学校―
- ◆講師 広島大学大学院教授  
栗原慎二氏

### 3 研究発表・研究協議

次の各研究について発表と協議を行った。なお、各研究の詳しい内容については、当センターウェブページ「研究紀要第108集（平成31年4月1日掲載予定）」を御覧ください。

#### ◇第1部会 OJT（小中高特）

協働共育型ミドルリーダーによるOJTの在り方に関する研究（中間報告）

##### 【発表の概要】

「協働共育型ミドルリーダーによるOJTの在り方に関する研究」の中間発表を行った。研究のねらいは、「協働共育型ミドルリーダーが若手・同僚教員を育成するOJTを円滑に進めるための条件や要素を明らかにする」とし、研究1年目は代表委員が協働共育型ミドルリーダーとしての役割を担い、研究協力校での実践を通して代表委員自身の「課題解決能力」「同僚性の構築力」の育成と、ミドルリーダーとしての自覚を高めた。研究2年目は、代表委員が中心となって、若手・同僚教員を巻き込んだ実践を行った。その中でOJTを意識しながら、若手・同僚教員の育成に取り組んだ。研究の成果として、課題解決能力や同僚性の構築力を高めるための手だてが有効的に働き、ミドルリーダーの資質能力を高めることが出来たことを報告した。

研究実践の報告を受け、分科会ごとに「OJTを進める上で必要なこと」と「OJTを進める上での課題」の2点に絞って意見交流を行った。必要なこととして「共有」という言葉がキーワードとして多く出された。その中でも、OJTのねらいの共有や教員間での学校の課題の共有、またOJTの成果の共有が必要であるという意見が多かった。また、OJTを推進するに当たり教職員のゆとりが大切だが、そのゆとりをどのように捻出するのかということも話題になった。

今後の課題として、OJTを更に進めていくための条件（教職員のOJTへの共通理解、分散型ミドルリーダーなど）を探っていく。

## ◇第2部会 道徳教育（小中高特）

道徳教育の推進の在り方に関する研究

### 【発表の概要】

「道徳教育の推進の在り方に関する研究」について発表を行った。推進体制づくりについては、モデル案として、道徳教育推進教師が中心となって、授業づくりや授業改善に取り組める体制を示した。発達の段階に応じた指導については、小学校、中学校、高等学校の研究協力委員が一緒に行った授業づくりについて発表した。授業改善を目指した評価については、一枚ポートフォリオシートを活用した小・中・高等学校それぞれの実践を報告した。特に、特別の教科道徳が設置されていない高等学校でも可能な実践を提案した。さらに、センターで作成した「道徳科における評価の見方の例」を使った一枚ポートフォリオシートを活用した組織的な評価の推進について発表し、指導と評価の一体化の実現に向けた取組を提案した。

その後、小学校、中学校、高等学校に分かれて、各学校の現状と課題について協議を行った。小学校では、教科化され道徳科について教師の意識が高まっている現状等について話し合った。中学校は、道徳科の授業を公開したり、ローテーション道徳を取り入れたり、教科化に向けた取組が行われていることが話題となった。また、評価についての校内の取組が不十分であることが共通の課題として挙げられた。そのため、発表にあった一枚ポートフォリオシートの活用を進めたいとの意見が多かった。高等学校では、現状では人権や情報モラルについての講演など単独で行われることが多く、教育活動全体から、道徳教育と関わりのある活動を整理し、組織的な取組にしていきたいとの意見が出た。

## ◇第3部会 教育相談（小中高特）

組織的な教育相談における教員の力量向上に関する研究

### 【発表の概要】

「組織的な教育相談における教員の力量向上に関する研究」についての発表を行った。初めに昨年度中間発表で報告した、本研究の仮説モデル「チーム支援体制構築過程」の「問題解決」と「組織づくり」の在り方を検証する研究の意義を述べた。経験の浅い教員が、教育相談に関する力量を向上させるとともに、教育相談を組織で行うことへの意識を高めて共通理解を図りながら問題を解決していく方策を見いだすという研究の目的、並びに開発した「実践事例ワーク」について説明した。そして、3年次の成果報告として、「組織づくり」を目指す「体験研修プログラムの開発」について発表した。

分科会では、実践事例と参加者の校種における実態を踏まえ、小学校と中学校が各1分科会、高等学校2分科会の計4分科会に分かれ、研究協力委員を各校種別に1名ずつファシリテーターとして配置した。そして、研究協力委員が独自で考案した「開発グループワーク」を体験した。体験後の研究協議会では「ねらいを明確にすることの重要性に気付くことができた」「現場の状況に合わせたアレンジの必要がある」などの感想が報告された。一方で「役割に集中することで、話し合いに参加しにくい」などが課題として挙げられた。各学校の状況に応じた「体験研修プログラム」が必要であることを全体で共有できた。

#### ◇第4部会 数学科指導法（高特）

高等学校教育課程課題研究（数学）

##### 【発表の概要】

高等学校教育課程課題研究（数学）として、「数学的活動を通じた思考力・判断力・表現力を育成する指導と評価の工夫について」と題して発表した。

最初に研究概要を説明し、「新学習指導要領の趣旨を踏まえ、数学的活動を通じた主体的・対話的で深い学びの実現のための方策として、特に思考力・判断力・表現力を育成する指導と評価について、効果的な手だてを探る」という目的で研究を行ったことを伝えた。次に、6名の研究員による授業実践の報告を行った。数学的活動（算数・数学の学習過程の位置付け）を意識する、その学習過程の位置付けに基づきどのような思考力・判断力・表現力を育成するかを設定する、主体的・対話的で深い学びとなるように学習活動を設定する、評価規準（あるいはルーブリック）を明確にする、という四つを単元や授業計画に盛り込み、それに基づき授業実践を行い、授業後は評価を行う、という実践を発表した。そして、活動の様子、評価結果、生徒アンケートなどから検証し、成果と課題を報告した。

その後、参加者によるグループ協議を研究員が各グループのファシリテーターとなって行った。協議テーマは「数学的活動」「思考力・判断力・表現力」「主体的・対話的で深い学び」「学習評価」として、意見や質問を書いた付箋を台紙に貼りながら協議を行い、最後に全体で質疑応答を行った。

#### ◇第5部会 ICT教育（小中高特）

プログラミング教育に関する研究

##### 【発表の概要】

第5部会は、「情報教育の充実に関する研究（ICT授業活用に関する研究）」「教科指導の充実に関する研究（技術・家庭科 技術分野）」「県立高等学校教育課程課題研究（情報研究班）」の三つの研究の研究協力委員と研究員のうちの6名が、プログラミング教育に関する研究事例を報告した。

小学校では、総合的な学習の時間や社会、算数の授業で、子ども向けプログラミング言語「Scratch」を使ったプログラミングの授業や、プログラミングの技能を教科横断的に活用する場を設定することでプログラミング的思考の育成を図る授業実践について報告した。

中学校では、外部制御装置を利用したロボットなどの制御方法や簡単なプログラムの作成について発表を行った。基本的な課題をスモールステップで取り組ませる指導方法や、自分自身の生活や社会における課題をプログラミングで解決する授業実践について報告した。

高等学校では、共通教科情報の授業であらかじめ用意されたプログラムを、フローチャートを参考にペアワークで読み解き、機能性や使用性に関する改善案を考え、実際にプログラムを改良していく指導方法について報告した。プログラムの内容や難易度を、生徒の習熟度に応じて容易にアレンジができ、生徒が主体的、対話的に取り組めるプログラミング学習を提案した。

#### 4 教育相談特別研修論文の内容紹介ビデオについて

##### ○県立名南工業高等学校 若松 万由子 教諭

テーマ「教員の捉える『生徒像』と生徒の『自己像』の差の検討から見えるもの  
—発達障害を視野に入れた生徒理解の視点—」

本研究は、教員が発達障害のある高校生を行動面・心理面からどのように理解していくかをテーマとした。そのため、彼らの高校での課題を明らかにした上で、教員の捉える「生徒像」と生徒の「自己像」の差について検討した。研究方法として教員、生徒へのアンケート調査とそれを踏まえた教員へのインタビュー調査を実施し、その結果を分析した。高校での課題と調査結果を考察し、生徒理解の四つの視点を得た。

##### ○県立岩津高等学校 近藤 かおり 教諭

テーマ「境界性パーソナリティ障害(Borderline Personality Disorder)の特性がある生徒への  
基本的対応」

多くの現場で境界性パーソナリティ障害（以下BPD）の特性がある生徒の対応に苦慮する現状がある。その原因は彼らに対して従来どおりの面談を行うことが、期待する効果を上げないばかりか、状態を悪化させる場合が多いためである。BPD特性のある生徒への対応には押さえるべきポイントが幾つかある。本研究ではそのポイントを押さえた対応を具体的に提示することを目的とし、学校現場で起こりえる事例を基に、見立ての方法、具体的な対応、学校現場でできる支援についてまとめた。適切な対応を知ることは生徒への支援になるだけでなく、BPD特性のある生徒に対応する教員の負担軽減にもつながると考える。

##### ○前県立高浜高等学校 教諭

現愛知県総合教育センター相談部 教育相談研究室 磯貝 大輔 研究指導主事

テーマ「いじめスペクトラム —高校における二分法的判断を超えた『いじめ』の理解—」

いじめ防止対策推進法が施行され、いじめ対応が法制化されたが、依然「いじめ」か「非いじめ」という二分法的判断が争点となり、解決が困難になっている事案に出合う。本研究では、定義の改変に伴う社会の「いじめ」の捉え方の変遷を辿るとともに、その問題を巻き起こす社会背景を追究する。その上で、二分法に捉われず、「いじめ」を、境界が曖昧な連続性をもった被害体験の総体として捉え直す『いじめスペクトラム』という概念を提案し、生徒が感じている「生きづらさ」を理解するためのアウトラインを示す。さらに、それに沿った対応の考案を試みる。

#### 5 愛知県教育史編さん事業による刊行物の展示

本事業で刊行・完成した「本文編」「資料編」「年表」「資料目録」全巻を展示した。

#### 6 県入選教育論文の展示

平成25～29年度の過去5年間の県教育研究論文入賞者（最優秀賞及び優秀賞）の論文を展示した。